

高齢化で必要資金が増加



「将来の年金額や退職金の見通しが立たないのが、漠然とした不安の要因。老後にどれだけの蓄えが必要か、ある程度でも試算できれば、不安は和らぐ」。ソニー生命のライフプランナー、佐々木元司さん(56)はこう指摘する。

そこで佐々木さんがアドバイスするのが、老後の生活に必要な支出と収入の見込み額を比べてみることだ。支出は、現在の支出から、老後には必要なくなる分を差し引いて考える。子育て中の世帯なら、子どもの教育費はかから

老後の生活費

収支不足分 早めに貯蓄

少子高齢化が進んで将来の年金不安がささやかれる中、老後の生活費をどう工面するかは若い世代にとっても切実な問題だ。家のローンや子どもの教育費で、そこまで手が回らないという世帯は多いだろうが、老後が長くなればその分、必要なお金も増える。そこで老後の備えをどう考えたらよいか、専門家に聞いた。(添田隆典)

老後までに必要な貯金の目安(年額)

$$\text{老後までに必要な貯金} = \text{老後の支出} - \text{老後の収入}$$

$$\text{支出} = \text{現在の年間支出} - \text{老後には不要になる年間支出(教育費、ローン返済など)} + \text{老後の旅行やレジャー費}$$

$$\text{収入} = \text{年金} + \text{退職金} \quad (\text{いずれも見込み額を基に1年分を試算})$$

※佐々木元司さんへの取材から

なくなるし、住宅ローンを完済すればその支出もなくなる。食費なども子どもが巣立れば、幾分は抑えられそう。一方、収入は年金と退職金の合計額というのが一般的。年金額は、「ねんきん定期便」を参考に、現在までの納

付額を基にした見込み額を用いる。退職金も職場で最近退職した人の額を参考に、やや少なめに見積もっておこう。支出と収入を比べ、不足が出るようだったら、その不足分を薄く長く積み立てるといのが、考え方の基本だ。

二〇一七年の総務省の家計調査報告によると、無職で夫婦二人暮らしの世帯(夫六十歳以上、妻六十歳以上)の毎月の平均支出額は約二十六万四千円。一方、収入は約二十万九千円、月約五万五千円の赤字となる。夫が九十歳になる年まで夫婦とも健在だったら、赤字は総額約千六百万円、その金額を用意しておく必要がある。

最近では晩婚化で第一子が誕生する年齢が上がっており、子育てと並行して老後への備えをする必要が増している。



佐々木さんは「授業料や塾などの負担が軽い小学生のうちから始める。十月からは三、五歳児の幼稚園や認可保育所も無償になるため、幼い子を持つ親もチャンス」と話す。

ただ、低金利で貯蓄しても利息はあまり期待できない。証券会社や銀行などに属さず、資産管理などについてアドバイザー(IFA)に相談する必要がある。

A)の永島健一さん(三三)は古屋市は、「貯蓄の一部を運用で増やすのも一つの選択肢。リスクを抑えて長期運用するならば、積み立て投資が向いている」と提案する。

積み立て投資は投資信託を毎月少額ずつ購入し、積み増す方法。投資信託は、出資者から集めた資金を専門家が国内外の株式や債券などで運用し、その利益を出資者に配分する金融商品だ。ただし、元本割れのリスクがある。

「千円や一万円といった小口で購入でき、相場の上がり下がりの影響を比較的受けにくい。投資先が幅広く、リスク分散もできる」と永島さんはメリットを説明する。少額投資非課税制度「つみたてNISA」や個人型確定拠出年金「iDeCo(イデコ)」を活用すれば、節税しながら運用もできる。

老後の年金には六十五歳からの受取時期をずらすことで、受給額が増える「繰り下げ受給」もある。定年後も長く仕事を続け、受給時期を遅らせれば、老後の収入を増やすことができる。